

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,319,766	4.8	76,136	△3.9	40,504	△10.1
25年3月期	1,259,041	16.8	79,252	6.2	45,064	37.3

(注) 包括利益 26年3月期 44,794百万円 (△53.4%) 25年3月期 96,225百万円 (59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	93.11	—	9.0	0.9	5.8
25年3月期	103.60	—	11.5	1.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,538百万円 25年3月期 △1,718百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,841,382	467,050	5.3	1,070.75
25年3月期	8,096,164	435,444	5.4	997.94

(参考) 自己資本 26年3月期 465,775百万円 25年3月期 434,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	601,738	△549,346	△13,522	240,279
25年3月期	580,882	△550,159	△5,017	201,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	10,875	24.1	2.8
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	13,049	32.2	2.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		35.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,191,000	△9.8	77,000	1.1	49,000	21.0	112.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	435,000,000株	25年3月期	435,000,000株
26年3月期	1株	25年3月期	－株
26年3月期	434,999,999株	25年3月期	435,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,670	18.2	13,424	18.7	13,564	19.5	13,455	19.2
25年3月期	12,410	20.0	11,310	22.8	11,352	23.3	11,289	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.93	－
25年3月期	25.95	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	250,284	229,832	91.8	528.35
25年3月期	247,606	227,251	91.8	522.42

(参考) 自己資本 26年3月期 229,832百万円 25年3月期 227,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示日時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、36ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 補足情報	
2013年度 連結業績 およびソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】	

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」という。）の2014年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)の計算結果を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : (速報) 平成26年5月20日(火) 15:00
 : (詳細資料) 平成26年5月26日(月) 15:00
 当社ホームページURL: <http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2013年度 連結決算説明会」（国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成26年5月21日(水) 11:30~12:30
 「2013年度 連結決算説明会」（2013年度業績、2014年度業績予想、およびソニー生命のMCEV速報）

※ソニー生命は「平成25年度決算（案）のお知らせ」を、ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」という。）は「平成26年3月期 決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」という。）は「平成26年3月期 決算の概要」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。

（当社ホームページからもご参照いただけます）
 ソニー生命ホームページURL: <http://www.sonylife.co.jp/>
 ソニー損保ホームページURL: <http://www.sonysonpo.co.jp/>
 ソニー銀行ホームページURL: <http://sonybank.net/>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策の効果もあり、企業業績の着実な回復や、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が続きました。また、金融市場においては、日銀の量的・質的金融緩和を受け、国内株式市場は底堅い値動きが継続し、外国為替は総じて円安基調で推移しました。一方、国内長期金利は一時的に上昇にしたものの、概ね低位で推移しました。

このような環境下において、当社グループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比4.8%増の1兆3,197億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年度比3.9%減の761億円となりました。

また、特別損益として、特別損失95億円を計上(前年度は、特別損失92億円を計上)しています。主な特別損失の内容は価格変動準備金の繰入によるものです。

経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた当期純利益は、経常利益の減少にともない、前年度比10.1%減の405億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年度比3.8%増の9,609億円となりました。資産運用収益は一般勘定における利息及び配当金等収入の増加により、前年度比6.1%増の2,123億円となりました。その結果、経常収益は前年度比4.8%増の1兆1,966億円となりました。経常利益は、順ぎやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、前年度比7.6%減の672億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が前年度比6.0%増の886億円となりました。その結果、経常収益は前年度比6.1%増の898億円となりました。経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことにより、経常利益は前年度比26.7%増の30億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度比4.3%増の357億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、前年度比42.6%増の56億円となりました。

経常収益

(単位:百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	1,142,397	1,196,690	4.8
損害保険事業	84,711	89,864	6.1
銀行事業	34,329	35,796	4.3
小計	1,261,438	1,322,352	4.8
セグメント間の 内部経常収益	△2,396	△2,585	—
連結	1,259,041	1,319,766	4.8

経常利益

(単位:百万円)

	平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	72,770	67,247	△7.6
損害保険事業	2,371	3,004	26.7
銀行事業	3,953	5,637	42.6
小計	79,095	75,889	△4.1
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	156	247	57.8
連結	79,252	76,136	△3.9

(※) 主として持株会社(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社)に係る損益。

② 次期の見通し

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)については、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに業容拡大が見込まれることから、持続的・安定的な成長基調を維持していく見通しです。

下記の通期連結業績予想値は平成26年5月14日に発表したものから変更はありません。

(単位:億円)

	(参考)実績 平成26年3月期	予想 平成27年3月期	増減率
経常収益	13,197	11,910	△9.8%
経常利益	761	770	1.1%
当期純利益	405	490	21.0%
1株当たり 当期純利益(円)	93.11	112	—

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、当年度に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加を次年度には見込んでいないため、当年度に比べ減収となる見通しです。経常利益は、標準利率改定による減益要因がなくなるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入の増加や、消費増税の影響等による費用増加などを勘案し、当年度並みとなる見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成26年3月期	予想 平成27年3月期	増減率
経常収益	11,966	10,619	△11.3%
経常利益	672	674	0.2%

<損害保険事業>

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでおり、当年度に比べ増収となる見通しです。経常利益は、事業費の増加が見込まれるものの、収益の増加に加え損害率の低下を見込んでおり、当年度に比べ増益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成26年3月期	予想 平成27年3月期	増減率
経常収益	898	924	2.8%
経常利益	30	39	29.8%

<銀行事業>

経常収益は、低金利環境が継続する中でも着実な業容拡大を見込んでいることから、当年度に比べ増収となる見通しです。経常利益は、増収にともない業務粗利益の堅調な増加を見込むものの、外貨関連取引の活発化を当年度ほどには見込んでいないこと、および今後の成長に向けた決済機能施策の強化などによる営業経費の増加を見込んでいることから、減益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成26年3月期	予想 平成27年3月期	増減率
経常収益	357	366	2.2%
経常利益	56	53	△6.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、前年度末比9.2%増の8兆8,413億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が10.0%増の6兆8,221億円、貸出金が8.6%増の1兆2,116億円、金銭の信託が0.5%増の3,258億円であります。

負債の部合計は、前年度末比9.3%増の8兆3,743億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が11.8%増の6兆2,633億円、預金が1.8%増の1兆8,899億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比7.3%増加し、4,670億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、36億円増加し920億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により6,017億円の収入超過となり、前年度に比べ208億円の収入増となりました。この収入増加の主な要因は、銀行事業において預金増加幅の縮小があったものの、同事業の住宅ローンなどの貸出金の増加幅が縮小したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における有価証券取得による支出により、5,493億円の支出超過となり、前年度に比べ8億円の支出減とほぼ横ばいとなりました。これは主に、生命保険事業における有価証券取得による支出が増加したものの、銀行事業において有価証券売却・償還による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより135億円の支出超過、前年度に比べ85億円の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から388億円増加し、2,402億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

平成26年3月期の期末配当については、当期の業績等を勘案し、1株につき5円増配し30円(配当総額130.49億円)とする予定です。

当社は、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針としています。その上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ連結の当期純利益の30%~40%の配当性向を目安としています。各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向等を総合的に勘案して決定してまいります。

平成27年3月期の期末配当は、1株につき40円(配当総額173.99億円)の予想です。

配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

なお、当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の平成26年3月期(平成25年4月1日~平成26年3月31日)の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにともなう国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成26年3月31日現在、当社の直接傘下の子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー銀行の子会社である株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limited、ならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

- ソニー生命（当社の出資比率100%）
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（ソニー生命の出資比率50%）
- SA Reinsurance Ltd.（ソニー生命の出資比率50%）

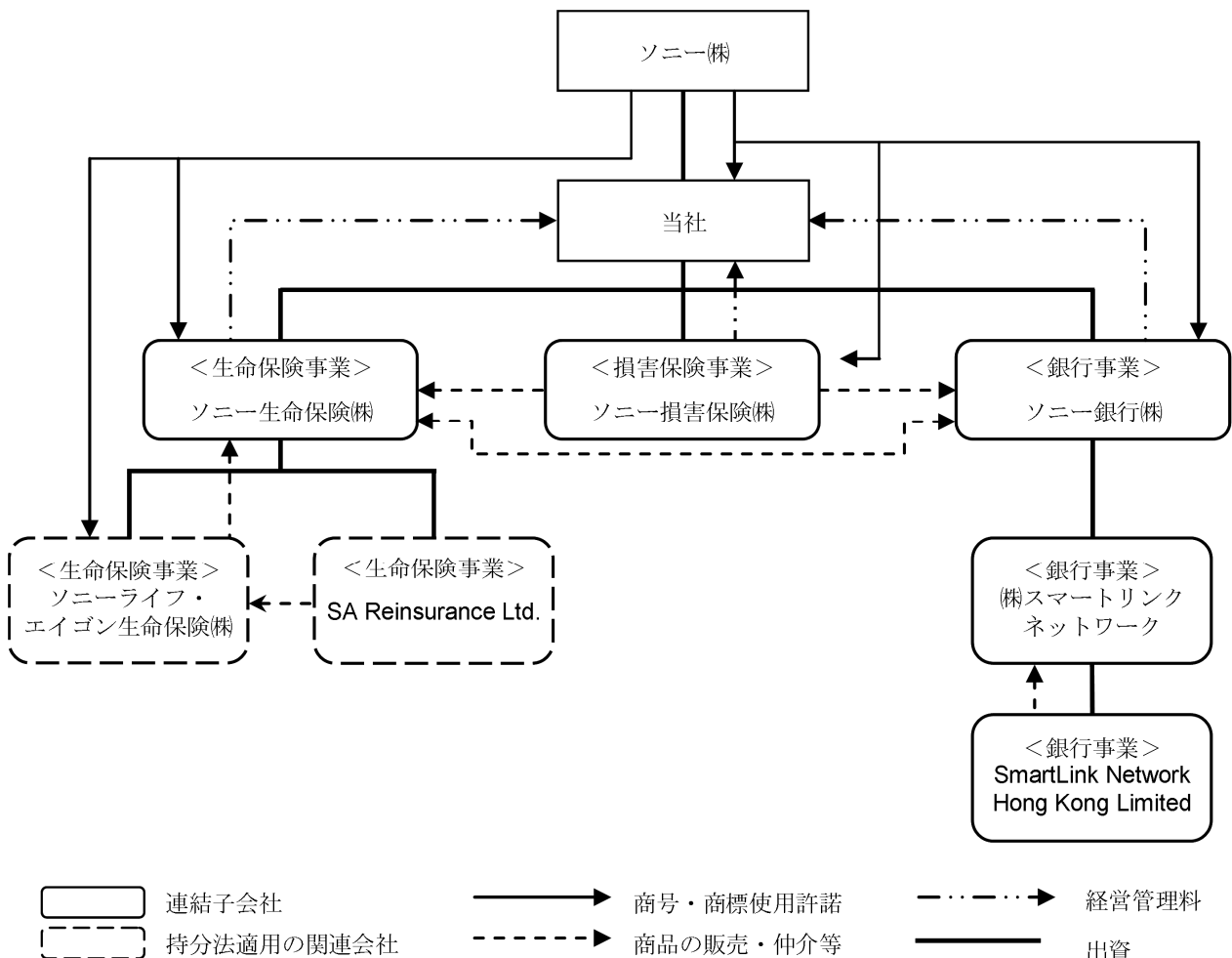
<損害保険事業>

- ソニー損保（当社の出資比率100%）

<銀行事業>

- ソニー銀行（当社の出資比率100%）
- 株式会社スマートリンクネットワーク（ソニー銀行の出資比率57%）
- SmartLink Network Hong Kong Limited（株式会社スマートリンクネットワークの出資比率100%）

[事業系統図]（平成26年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

① ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

② 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の経営指標を重視し、企業価値を高めてまいります。

■連結経常収益

■連結経常利益

■連結当期純利益

■連結修正ROE

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー (EV[※]：修正純資産+保有契約価値) 増加額+配当額
- 2) ソニー損保：当期純利益+異常危険準備金繰入額(税後)+価格変動準備金繰入額(税後)
- 3) ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：(前年度末EV[※]-配当額+当年度末EV[※])の平均値
- 2) ソニー損保：(純資産の部+異常危険準備金(税後)+価格変動準備金(税後))の期中平均値
- 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

※ ソニー生命のエンベディッド・バリュー (EV) は、市場整合的エンベディッド・バリュー (Market Consistent Embedded Value: MCEV) を用いております。(MCEV: ヨーロッパの主だった保険会社のCFO フォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles に準拠したEV)

なお、連結修正利益および連結修正資本においては、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

① グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

② グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

③ 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

介護サービスを通じて高齢者の尊厳を守り、一生涯にわたって安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指して、平成25年11月に介護事業に参入し、平成26年4月には介護事業を統括する持株会社であるソニー・ライフケア株式会社を設立いたしました。

引き続き、グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

（4）会社の対処すべき課題

平成26年度のがわが国経済は、足元では、個人消費において消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動が見られるものの、企業業績や雇用・所得環境は改善しており、総じて緩やかな回復基調が続くと見込まれております。もっとも、海外景気や政権の経済財政政策の動向などは引き続き注視していく必要があり、企業経営にとっては、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を発揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまから最も信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、上記の経営戦略を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	104,142	204,546
コールローン及び買入手形	107,088	40,628
金銭の信託	324,305	325,831
有価証券	6,202,333	6,822,151
貸出金	1,115,330	1,211,638
有形固定資産	73,217	71,565
土地	31,089	30,103
建物	39,696	37,030
リース資産	302	106
建設仮勘定	672	947
その他の有形固定資産	1,456	3,376
無形固定資産	38,232	36,774
ソフトウェア	37,944	36,571
のれん	258	179
その他の無形固定資産	29	24
再保険貸	110	158
外国為替	7,954	7,752
その他資産	107,345	100,503
退職給付に係る資産	—	1,730
繰延税金資産	17,980	19,872
貸倒引当金	△1,877	△1,769
資産の部合計	8,096,164	8,841,382
負債の部		
保険契約準備金	5,601,060	6,263,315
支払備金	53,246	57,400
責任準備金	5,543,540	6,201,676
契約者配当準備金	4,273	4,237
代理店借	2,431	2,169
再保険借	600	650
預金	1,857,302	1,889,970
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借入金	2,000	20,000
外国為替	87	40
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	95,725
賞与引当金	3,085	3,204
退職給付引当金	24,216	—
退職給付に係る負債	—	30,272
役員退職慰労引当金	411	250
特別法上の準備金	32,344	41,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
価格変動準備金	32,344	41,657
繰延税金負債	275	539
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	7,660,719	8,374,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	164,790
自己株式	—	△0
株主資本合計	350,337	379,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	92,002
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,388
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	—	△2,292
その他の包括利益累計額合計	83,767	85,807
少数株主持分	1,339	1,275
純資産の部合計	435,444	467,050
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,841,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	経常収益	1,259,041		1,319,766
生命保険事業	1,140,184		1,194,315	
保険料等収入	925,075		959,911	
保険料	923,672		958,585	
再保険収入	1,402		1,325	
資産運用収益	199,549		211,829	
利息及び配当金等収入	108,153		121,666	
金銭の信託運用益	5,259		5,311	
有価証券売却益	2,522		773	
有価証券償還益	—		2	
金融派生商品収益	—		172	
為替差益	—		1,183	
その他運用収益	13		47	
特別勘定資産運用益	83,601		82,670	
その他経常収益	15,559		22,575	
損害保険事業	84,711		89,863	
保険引受収益	83,615		88,639	
正味収入保険料	83,582		88,600	
積立保険料等運用益	33		39	
資産運用収益	1,021		1,199	
利息及び配当金収入	1,027		1,209	
有価証券売却益	26		25	
有価証券償還益	—		3	
積立保険料等運用益振替	△33		△39	
その他経常収益	74		24	
銀行事業	34,145		35,586	
資金運用収益	25,954		26,328	
貸出金利息	13,877		14,134	
有価証券利息配当金	12,007		12,077	
コールローン利息及び買入手形利息	13		8	
預け金利息	55		107	
その他の受入利息	0		0	
役務取引等収益	5,260		4,928	
その他業務収益	2,815		4,174	
外国為替売買益	1,874		2,782	
その他の業務収益	940		1,391	
その他経常収益	114		155	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常費用	1,179,789	1,243,629
生命保険事業	1,069,007	1,128,787
保険金等支払金	293,938	327,257
保険金	71,065	77,413
年金	9,571	10,768
給付金	46,809	55,510
解約返戻金	161,873	178,402
その他返戻金	2,649	3,203
再保険料	1,968	1,959
責任準備金等繰入額	630,575	650,764
支払備金繰入額	607	55
責任準備金繰入額	629,955	650,703
契約者配当金積立利息繰入額	12	5
資産運用費用	11,450	8,182
支払利息	43	48
有価証券売却損	1,587	528
有価証券評価損	327	—
金融派生商品費用	226	—
為替差損	1,253	—
貸倒引当金繰入額	21	6
賃貸用不動産等減価償却費	2,000	1,952
その他運用費用	5,990	5,646
事業費	108,849	113,442
その他経常費用	24,192	29,140
損害保険事業	81,704	86,189
保険引受費用	61,401	65,030
正味支払保険金	47,153	46,183
損害調査費	5,656	6,367
諸手数料及び集金費	945	948
支払備金繰入額	4,407	4,098
責任準備金繰入額	3,238	7,433
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	7	7
有価証券売却損	3	5
有価証券償還損	3	2
営業費及び一般管理費	20,279	21,150
その他経常費用	16	0
銀行事業	29,077	28,652
資金調達費用	7,811	6,286
預金利息	6,296	4,905

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	6
借入金利息	86	26
社債利息	61	119
金利スワップ支払利息	1,355	1,227
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,546	1,735
その他業務費用	2,568	3,411
営業経費	16,760	16,920
その他経常費用	389	298
経常利益	79,252	76,136
特別損失	9,257	9,508
固定資産等処分損	113	137
減損損失	962	36
特別法上の準備金繰入額	6,964	9,312
価格変動準備金繰入額	6,964	9,312
関係会社株式売却損	1,216	—
その他特別損失	0	20
契約者配当準備金繰入額	2,104	2,232
税金等調整前当期純利益	67,890	64,396
法人税及び住民税等	29,366	26,451
法人税等調整額	△6,620	△2,517
法人税等合計	22,746	23,933
少数株主損益調整前当期純利益	45,143	40,462
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△42
当期純利益	45,064	40,504

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,143	40,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,381	3,672
繰延ヘッジ損益	△633	659
土地再評価差額金	△118	—
為替換算調整勘定	453	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	51,082	4,332
包括利益	96,225	44,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,146	44,837
少数株主に係る包括利益	78	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	98,677	—	313,854
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,700	—	△8,700
当期純利益	—	—	45,064	—	45,064
自己株式の取得	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	118	—	118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	36,482	—	36,482
当期末残高	19,900	195,277	135,160	—	350,337

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,949	△2,414	△1,395	△453	—	32,685	1,260	347,800
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△8,700
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	45,064
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,380	△633	△118	453	—	51,082	78	51,161
当期変動額合計	51,380	△633	△118	453	—	51,082	78	87,643
当期末残高	88,329	△3,047	△1,513	—	—	83,767	1,339	435,444

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（8729）平成26年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	135,160	—	350,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
当期純利益	—	—	40,504	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	29,629	△0	29,629
当期末残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,329	△3,047	△1,513	—	—	83,767	1,339	435,444
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	1,975
当期変動額合計	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	31,605
当期末残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,890	64,396
貸貸用不動産等減価償却費	2,000	1,952
減価償却費	7,784	9,147
減損損失	962	36
のれん償却額	580	79
支払備金の増減額(△は減少)	5,015	4,153
責任準備金の増減額(△は減少)	633,193	658,136
契約者配当準備金積立利息繰入額	12	5
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,104	2,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,913	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,865
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	57	△161
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6,964	9,312
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	—
利息及び配当金等収入	△135,136	△149,204
有価証券関係損益(△は益)	△87,294	△74,996
支払利息	7,855	6,334
為替差損益(△は益)	△35,508	△30,559
有形固定資産関係損益(△は益)	69	146
持分法による投資損益(△は益)	1,718	1,538
貸出金の純増(△)減	△134,664	△87,193
預金の純増減(△)	96,408	33,559
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	20,000
コールローン等の純増(△)減	—	4,000
コールマネー等の純増減(△)	—	△4,000
外国為替(資産)の純増(△)減	981	202
外国為替(負債)の純増減(△)	51	△47
その他	27,437	7,043
小計	471,428	478,874
利息及び配当金等の受取額	146,015	160,737
利息の支払額	△8,330	△6,465
契約者配当金の支払額	△1,966	△2,273
法人税等の支払額	△26,264	△29,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,882	601,738

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△4,942	△2,301
金銭の信託の減少による収入	5,300	5,100
有価証券の取得による支出	△973,738	△990,899
有価証券の売却・償還による収入	462,518	480,946
貸付けによる支出	△47,927	△54,102
貸付金の回収による収入	21,144	25,405
その他	△53	—
資産運用活動計	△537,698	△535,850
営業活動及び資産運用活動計	43,184	65,887
有形固定資産の取得による支出	△1,599	△3,326
有形固定資産の売却による収入	—	2,021
無形固定資産の取得による支出	△11,869	△7,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,035	—
子会社株式の取得による支出	△30	△1,058
関連会社株式の取得による支出	—	△3,500
その他	2	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,159	△549,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,965	—
配当金の支払額	△8,697	△10,878
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△0
債権流動化による収支	△6,500	△600
その他	214	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,017	△13,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,752	38,875
現金及び現金同等物の期首残高	175,651	201,404
現金及び現金同等物の期末残高	201,404	240,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

SmartLink Network Hong Kong Limitedは、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成23年3月25日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）を、当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。したがって当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,730百万円、退職給付に係る負債が30,272百万円計上されており、その他の包括利益累計額が2,292百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1,140,184	84,711	34,145	1,259,041
（2）セグメント間の内部経常収益	2,213	0	183	2,396
計	1,142,397	84,711	34,329	1,261,438
セグメント利益	72,770	2,371	3,953	79,095
セグメント資産	5,948,190	127,421	2,012,627	8,088,238
その他の項目				
減価償却費（注2）	6,265	1,697	2,082	10,046
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	108,614	1,027	25,954	135,596
支払利息又は資金調達費用	43	—	7,886	7,930
持分法投資利益又は損失（△）	△1,718	—	—	△1,718
持分法適用会社への投資額	7,830	—	—	7,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注3）	6,322	3,174	2,729	12,227

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	1,194,315	89,863	35,586	1,319,766
(2) セグメント間の内部経常収益	2,375	1	209	2,585
計	1,196,690	89,864	35,796	1,322,352
セグメント利益	67,247	3,004	5,637	75,889
セグメント資産	6,619,364	142,728	2,068,713	8,830,807
その他の項目				
減価償却費(注2)	7,141	2,137	2,240	11,520
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	122,141	1,209	26,328	149,679
支払利息又は資金調達費用	48	—	6,400	6,449
持分法投資利益又は損失(△)	△1,538	—	—	△1,538
持分法適用会社への投資額	9,369	—	—	9,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	3,267	4,936	2,511	10,716

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,261,438	1,322,352
セグメント間取引の調整額	△2,396	△2,585
連結損益計算書の経常収益	1,259,041	1,319,766

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,095	75,889
セグメント間取引の調整額	7	7
事業セグメントに配分していない損益(注)	149	239
連結損益計算書の経常利益	79,252	76,136

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,088,238	8,830,807
セグメント間取引の調整額	△20,978	△21,025
事業セグメントに配分していない資産(注)	28,903	31,600
連結貸借対照表の資産	8,096,164	8,841,382

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,046	11,520	8	11	10,054	11,531
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	135,596	149,679	△460	△475	135,136	149,204
支払利息又は資金調達費用	7,930	6,449	△74	△114	7,855	6,334
持分法投資利益又は損失(△)	△1,718	△1,538	—	—	△1,718	△1,538
持分法適用会社への投資額	7,830	9,369	—	—	7,830	9,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,227	10,716	4	220	12,231	10,936

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,140,184	84,711	34,145	1,259,041

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,194,315	89,863	35,586	1,319,766

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	962	—	—	962	—	962

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	36	—	—	36	—	36

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	580	580	—	580
当期末残高	—	—	258	258	—	258

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	179	179	—	179

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	204,546	204,546	—
(2) コールローン及び買入手形	40,628	40,628	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	484	484	—
その他の金銭の信託	325,346	325,346	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	620,666	620,666	—
満期保有目的の債券	4,492,273	4,927,696	435,422
その他有価証券	1,674,372	1,674,372	—
(5) 貸出金	1,211,638		
貸倒引当金(*1)	△1,341		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,210,297	1,315,979	105,682
資産計	8,568,615	9,109,721	541,105
(1) 預金	1,889,970	1,890,799	829
(2) コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000	—
(3) 社債	20,000	20,096	96
負債計	1,915,970	1,916,895	925
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,239	1,239	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,254)	(14,254)	—
デリバティブ取引計	(13,015)	(13,015)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によってあります。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	10,428
② 組合出資金(*2)	24,410
合計	34,838

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当連結会計年度において、組合出資金について、193百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	204,546	—	—	—
コールローン及び買入手形	40,628	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	9,265	14,001	43,687	4,434,108
公社債	9,265	14,001	43,487	4,327,751
国債・地方債	8,158	12,232	39,798	4,306,490
社債	1,107	1,769	3,689	21,261
その他	—	—	200	106,357
その他有価証券のうち満期があるもの	216,042	419,816	208,248	697,900
公社債	102,901	112,530	165,785	697,900
国債・地方債	37,746	70,835	106,696	697,850
社債	65,155	41,695	59,089	50
その他	113,141	307,286	42,463	—
貸出金(*)	17,597	75,693	59,917	902,637
合計	488,079	509,512	311,853	6,034,646

(*) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等154,180百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(*)	1,793,166	21,603	14,837	3,248	4,811	52,303
コールマネー及び売渡 手形	6,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
合計	1,799,166	21,603	24,837	13,248	4,811	52,303

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	50,776

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	4,430,770	4,853,318	422,547
	国債・地方債	4,402,886	4,822,724	419,838
	社債	27,884	30,593	2,709
	その他	55,288	68,240	12,952
	小計	4,486,059	4,921,559	435,500
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	873	869	△3
	国債・地方債	732	729	△2
	社債	140	140	△0
	その他	5,341	5,267	△73
	小計	6,214	6,136	△77
合計		4,492,273	4,927,696	435,422

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	評価差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,113,507	1,033,040	80,466
	国債・地方債	947,221	868,616	78,605
	社債	166,285	164,424	1,861
	株式	22,029	12,770	9,259
	その他	367,146	356,526	10,619
	小計	1,502,684	1,402,338	100,345
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	56,959	56,985	△25
	国債・地方債	53,994	54,018	△24
	社債	2,964	2,966	△1
	株式	191	195	△3
	その他	114,536	115,085	△548
	小計	171,688	172,265	△577
合計		1,674,372	1,574,604	99,767

(注) その他の証券(連結貸借対照表計上額 24,410百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	88,419	415	354
国債・地方債	82,498	399	308
社債	5,920	15	45
株式	4,716	673	487
その他	101,277	1,065	62
合計	194,413	2,154	904

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	484	—

2 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	325,346	288,093	37,253	37,253	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	75,611	—	△14	△14
	買建	126,400	—	585	585
	外国為替証拠金				
	売建	41,601	—	△1,266	△1,266
	買建	25,375	—	1,585	1,585
	通貨オプション				
	売建	1,682	—	△6	2
	買建	2,570	—	18	△2
	通貨先渡				
	売建	45	—	△0	△0
	買建	9,560	—	337	337
	合計	—	—	1,239	1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	46,974	45,292	△1,446
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	366,597	313,539	△14,149
合計		—	—	—	△15,595

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	12,209	522	1,340
合計		—	—	—	1,340

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	997円94銭	1,070円75銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	435,444	467,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,339	1,275
(うち少数株主持分)(百万円)	1,339	1,275
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	434,105	465,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	435,000	434,999

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	103円60銭	93円11銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	45,064	40,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	45,064	40,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績[※]は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limited^{*1}、ならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。

なお、当社の平成25年3月期の連結範囲には、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation^{*2}、およびソニーバンク証券株式会社^{*3}が含まれております。

- *1. 株式会社スマートリンクネットワークの子会社として設立し、平成26年3月期第4四半期より連結範囲に含む。
- *2. 全株式譲渡により平成26年3月期第3四半期より連結範囲から除外。
- *3. 全株式譲渡により平成26年3月期第2四半期より連結範囲から除外。

また、ソニー株式会社が平成26年5月14日に発表した2013（平成25）年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績において、ソニーグループの金融分野とする範囲は、当社の連結範囲と同一ですが、2012年度（平成25年3月期）までは若干の相違がありました。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはいずれもそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

5. 補足情報

補足情報(プレゼンテーション資料)の目次

2013年度 連結業績 およびソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】

2013年度 連結業績	3
2014年度 連結業績予想	29
配当予想	31
ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】および経済価値ベースのリスク量	33
参考情報	36

【プレゼンテーション資料】

2013年度連結業績および ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年5月20日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2013年度 連結業績	P.3
■ 2014年度連結業績予想	P.29
■ 配当予想	P.31
■ ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】および 経済価値ベースのリスク量	P.33
■ 参考情報	P.36

免責事項:

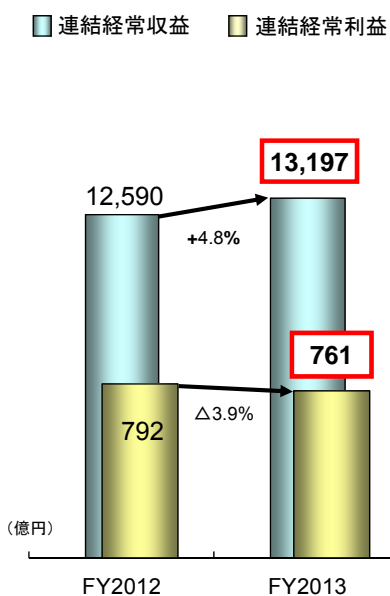
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2013年度 連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

3

連結業績ハイライト①



		FY2012	FY2013	前年度比	
		(億円)			
生命保険事業	経常収益	11,423	11,966	+542	+4.8%
	経常利益	727	672	△55	△7.6%
損害保険事業	経常収益	847	898	+51	+6.1%
	経常利益	23	30	+6	+26.7%
銀行事業	経常収益	343	357	+14	+4.3%
	経常利益	39	56	+16	+42.6%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※)	経常収益	△23	△25	△1	—
	経常利益	1	2	+0	+57.8%
グループ連結	経常収益	12,590	13,197	+607	+4.8%
	経常利益	792	761	△31	△3.9%
	当期純利益	450	405	△45	△10.1%

(※)主として持株会社(SFH)に係る損益。

		13.3末	14.3末	前年度末比	
		(億円)			
グループ連結	総資産	80,961	88,413	+7,452	+9.2%
	純資産	4,354	4,670	+316	+7.3%

(注)包括利益: FY2012...962億円、FY2013...447億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

4

連結業績ハイライト②



<前年度比分析>

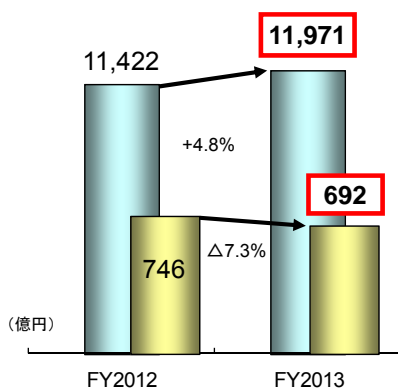
- 生命保険事業:保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減益。
- 損害保険事業:主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度に比べ増収。経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、経常利益は増益。
- 銀行事業:顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比4.8%増の1兆3,197億円。経常利益は、損害保険事業、および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少し、前年度比3.9%減の761億円。当期純利益は、前年度比10.1%減の405億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、主に利息及び配当金等収入の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減益。

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
経常収益	11,422	11,971	+548	+4.8%
保険料等収入	9,258	9,609	+351	+3.8%
資産運用収益	1,998	2,123	+124	+6.3%
うち利息及び配当金等収入	1,085	1,221	+136	+12.5%
うち金銭の信託運用益	52	53	+0	+1.0%
うち有価証券売却益	24	7	△16	△68.0%
うち特別勘定資産運用益	836	826	△9	△1.1%
経常費用	10,676	11,279	+602	+5.6%
保険金等支払金	2,939	3,272	+333	+11.3%
責任準備金等繰入額	6,305	6,507	+202	+3.2%
資産運用費用	116	85	△31	△27.2%
うち有価証券売却損	15	5	△10	△66.7%
うち有価証券評価損	3	—	△3	△100.0%
事業費	1,090	1,138	+48	+4.4%
経常利益	746	692	△54	△7.3%
当期純利益	424	370	△53	△12.7%

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
有価証券残高	52,115	59,547	+7,431	+14.3%
責任準備金残高	54,729	61,236	+6,507	+11.9%
純資産額	3,423	3,692	+268	+7.9%
その他有価証券評価差額金	802	834	+31	+3.9%
総資産額	59,527	66,249	+6,721	+11.3%
特別勘定資産	5,506	6,405	+899	+16.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2012	FY2013	増減率
新契約高	44,546	38,893	△12.7%
解約・失効高	19,119	17,394	△9.0%
解約・失効率	5.31%	4.61%	△0.70pt
保有契約高	377,790	390,950	+3.5%
新契約年換算保険料	732	639	△12.7%
うち第三分野	183	134	△26.7%
保有契約年換算保険料	6,699	6,969	+4.0%
うち第三分野	1,586	1,670	+5.3%

<主な増減要因>

◆ 外貨建保険や一時払養老保険により増加したものの、主に家族収入保険、積立利率変動型終身保険の販売が減少。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 外貨建保険や一時払養老保険により増加したものの、積立利率変動型終身保険と学資保険が減少。第三分野では、一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2012	FY2013	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,045	1,211	+15.9%
基礎利益	800	723	△9.6%
順ざや額	21	84	+300.0%

◆ 基礎利益は、順ざやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により、減少。

	13.3末	14.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,358.7%	+76.9pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体) ①

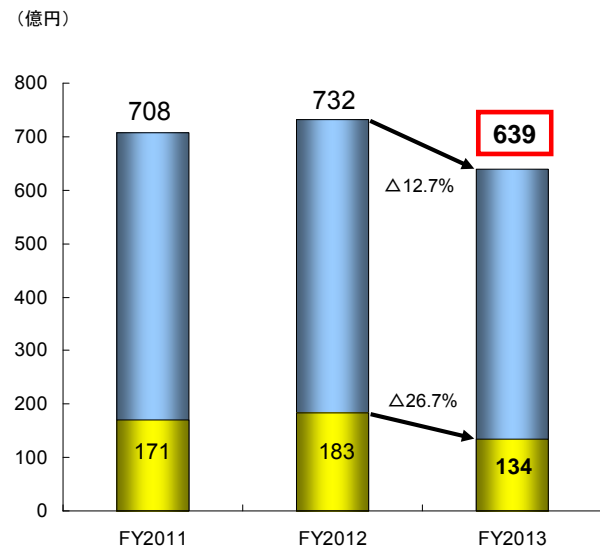
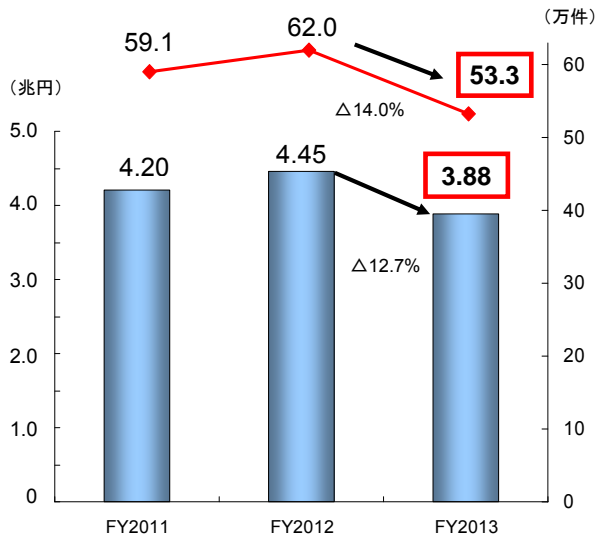


新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)②

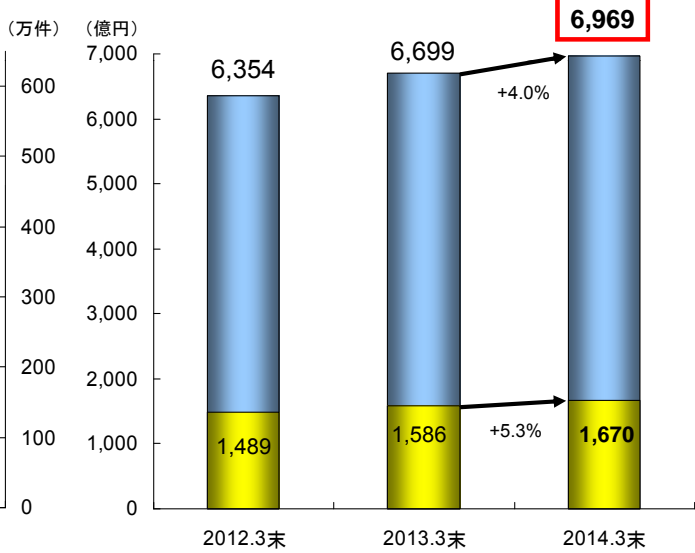
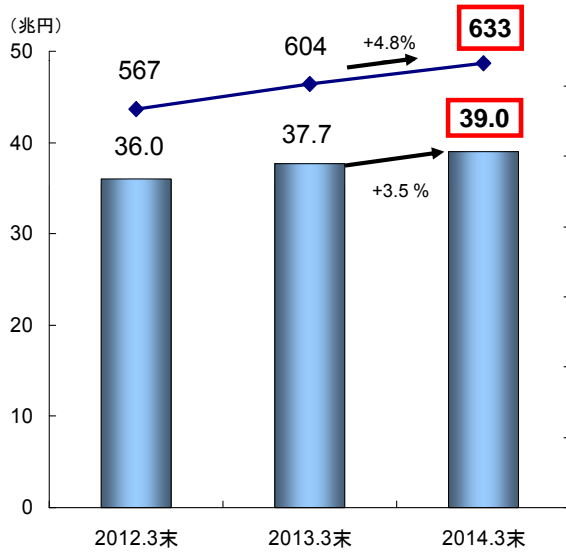


保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 — 保有契約件数

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



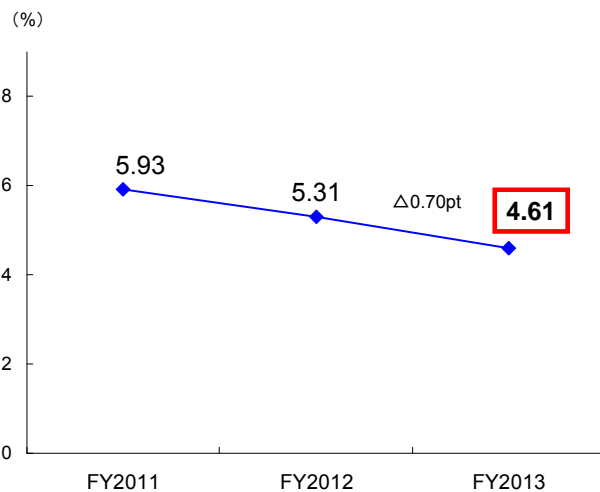
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

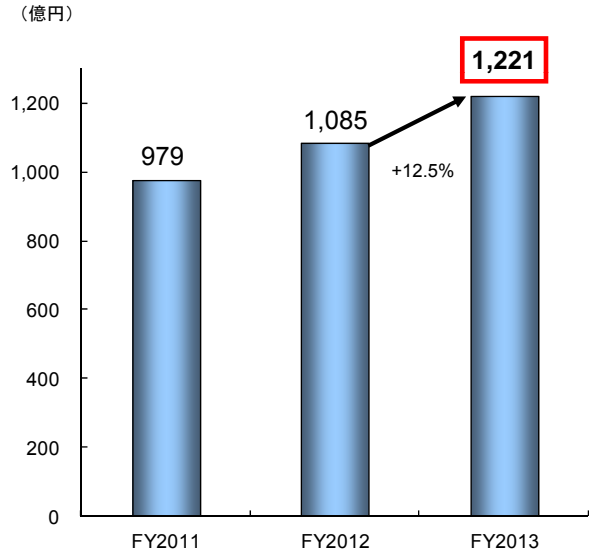
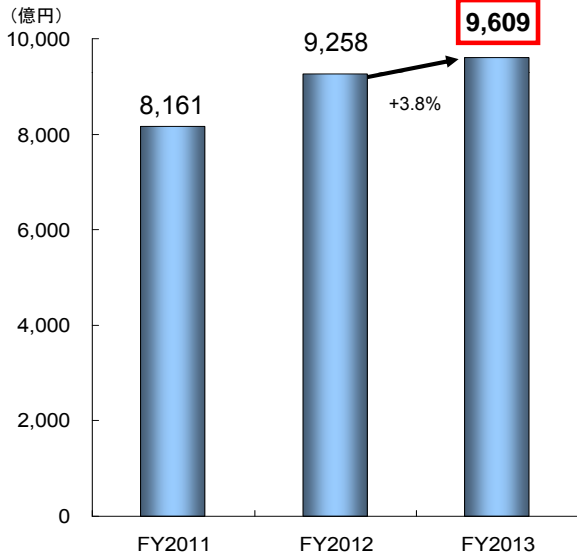


ソニー生命の業績(単体)④



保険料等収入

利息及び配当金等収入



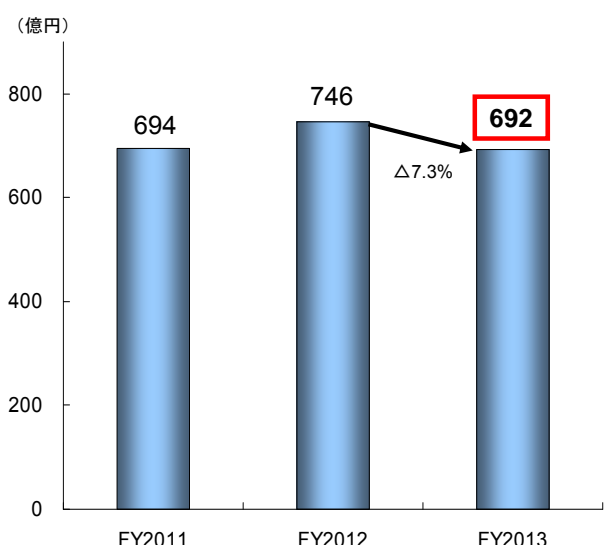
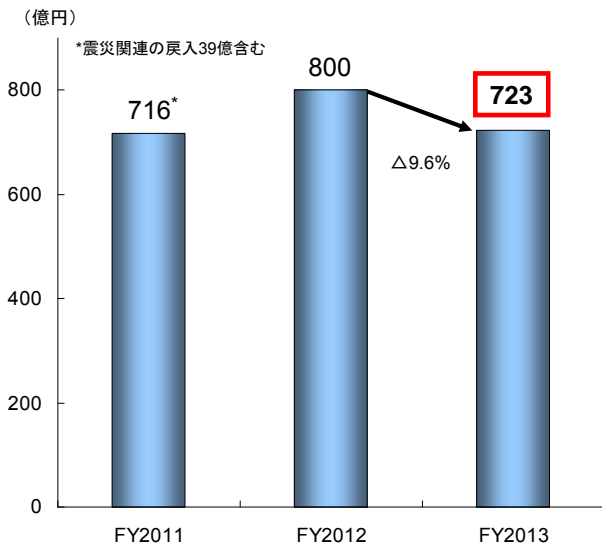
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)⑤



基礎利益

経常利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト (単位: 億円)

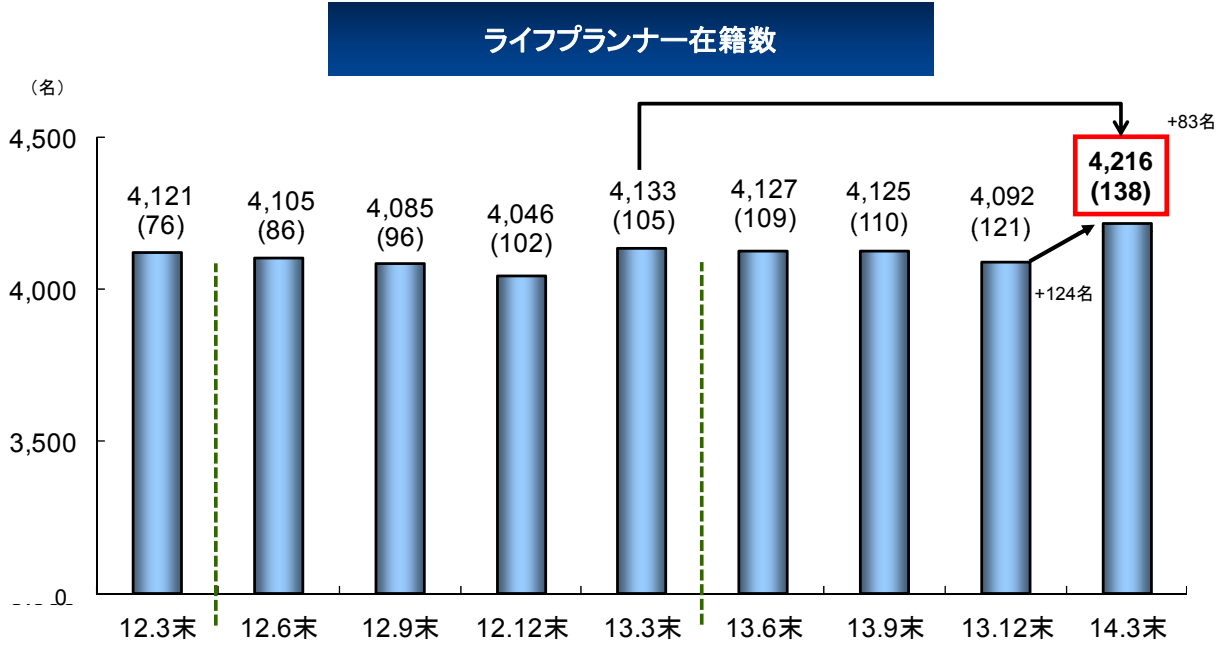
	FY2011	FY2012	FY2013
順ざや額	Δ15	21	84
標準利率改定の影響	-	-	Δ75
変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額	Δ28	13	Δ42

(ご参考) 基礎利益からの主な差異 (単位: 億円)

	FY2011	FY2012	FY2013
キャピタル損益	17	Δ9	11
危険準備金繰入額 (Δ)	Δ37	Δ42	Δ41

(注) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)⑥



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての動きを続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(単体)⑦



一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		14.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	51,900	86.7%
株式	311	0.6%	332	0.6%
外国公社債	620	1.1%	798	1.3%
外国株式等	254	0.5%	269	0.4%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,053	5.1%
約款貸付	1,450	2.7%	1,541	2.6%
不動産	703	1.3%	665	1.1%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	326	0.5%
その他	977	1.8%	956	1.6%
合計	54,021	100.0%	59,843	100.0%

＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度・・・超長期債購入継続

【債券のDuration】

2012. 3末 19.2年

2013. 3末 19.9年

2014. 3末 19.7年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.3末・・・91.8% (2013.3末・・・90.1%)

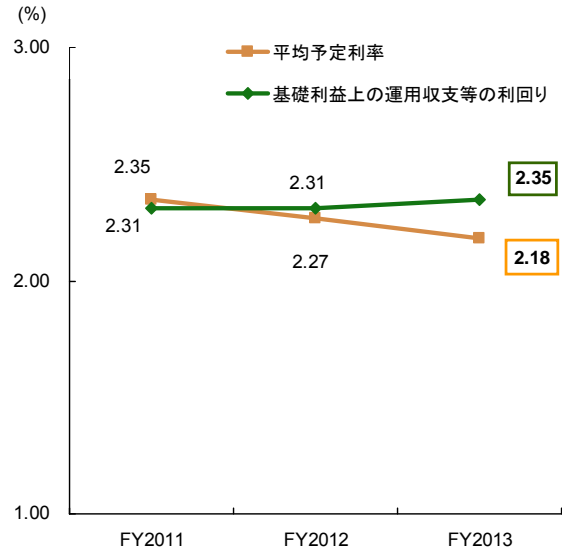
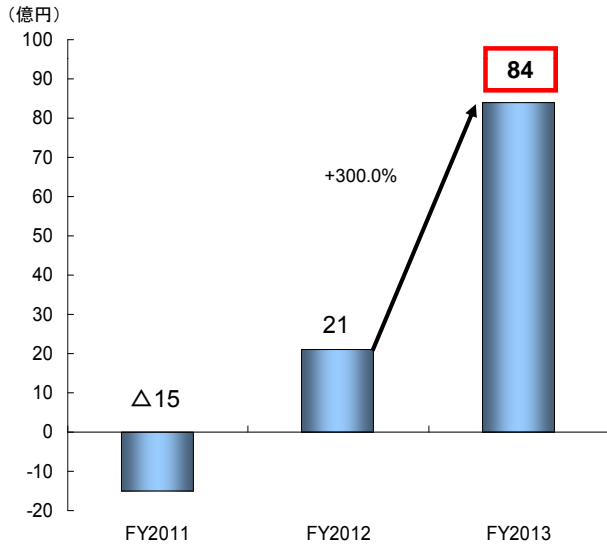
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体) ⑧



順ざや額

平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り

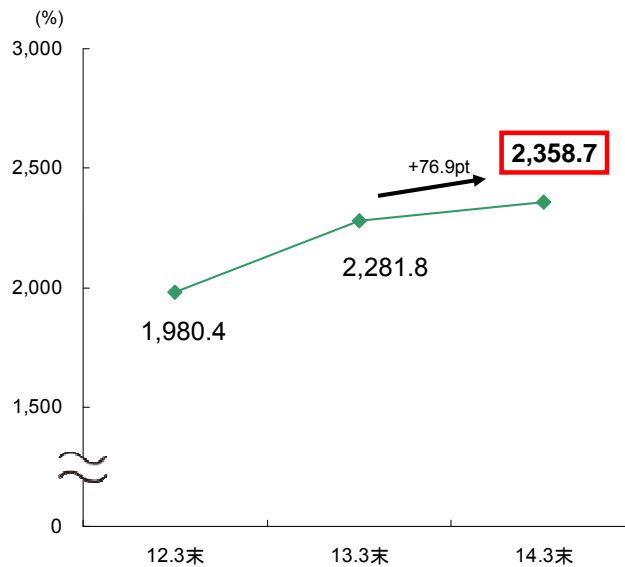


(注) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体) ⑨



単体ソルベンシー・マージン比率

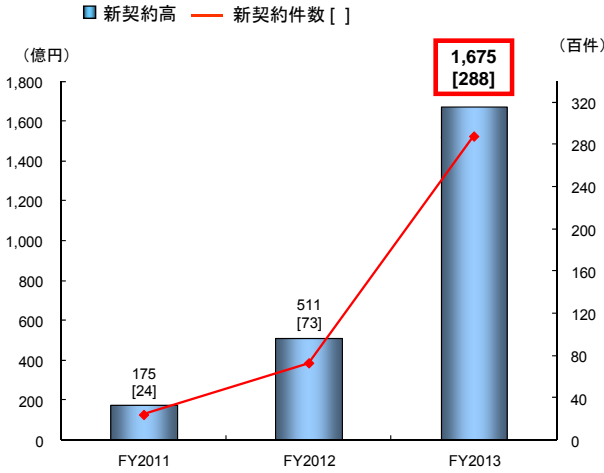


年金事業の業績

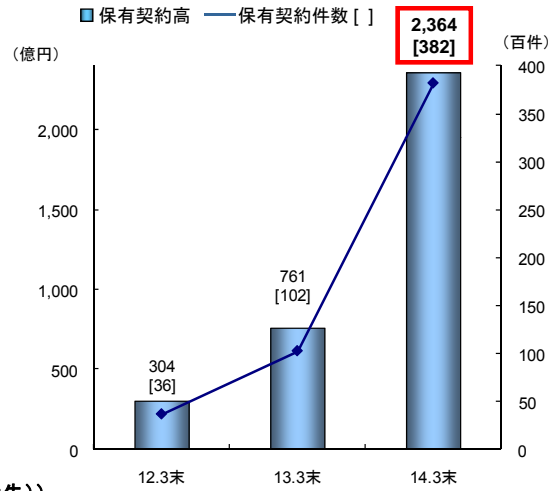


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY2012	FY2013	前年度差
ソニーライフ・エイゴン生命	△25	△34	△9
SA Reinsurance	△9	4	+13

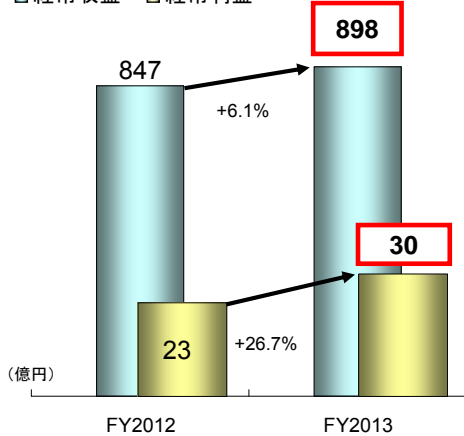
注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
経常収益	847	898	+51	+6.1%
保険引受収益	836	886	+50	+6.0%
資産運用収益	10	11	+1	+17.4%
経常費用	823	868	+45	+5.5%
保険引受費用	618	654	+36	+5.9%
資産運用費用	0	0	△0	△2.4%
営業費及び一般管理費	204	213	+8	+4.4%
経常利益	23	30	+6	+26.7%
当期純利益	14	16	+2	+14.4%

- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことから、経常利益は増益。

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
責任準備金残高	706	780	+74	+10.5%
純資産額	199	214	+14	+7.4%
総資産額	1,274	1,427	+152	+12.0%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY2012	FY2013	前年度比
元受正味保険料	825	873	+5.9%
正味収入保険料	835	886	+6.0%
正味支払保険金	471	461	△2.1%
保険引受利益	13	18	+34.0%
正味損害率	63.2%	59.3%	△3.9pt
正味事業費率	26.0%	25.6%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	89.2%	84.9%	△4.3pt

＜主な増減要因＞

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより低下。

◆ 正味事業費率は、自動車保険の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	13.3末	14.3末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	161万件	+6万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	504.2%	527.6%	+23.4pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火災	236	275	+16.4%
海上	—	—	—
傷害	7,898	8,360	+5.8%
自動車	74,406	78,735	+5.8%
自賠償	—	—	—
合計	82,541	87,370	+5.9%

正味収入保険料

(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火災	86	104	+19.9%
海上	142	153	+8.0%
傷害	8,138	8,613	+5.8%
自動車	74,140	78,473	+5.8%
自賠償	1,075	1,255	+16.8%
合計	83,582	88,600	+6.0%

正味支払保険金

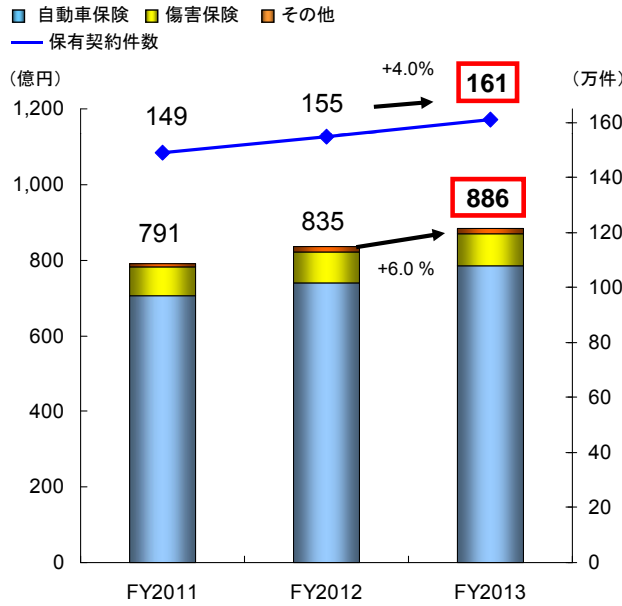
(百万円)	FY2012	FY2013	増減率
火災	1	3	+207.2%
海上	185	129	△30.4%
傷害	1,957	2,066	+5.5%
自動車	44,004	42,860	△2.6%
自賠償	1,004	1,123	+11.8%
合計	47,153	46,183	△2.1%

(注) 「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績①

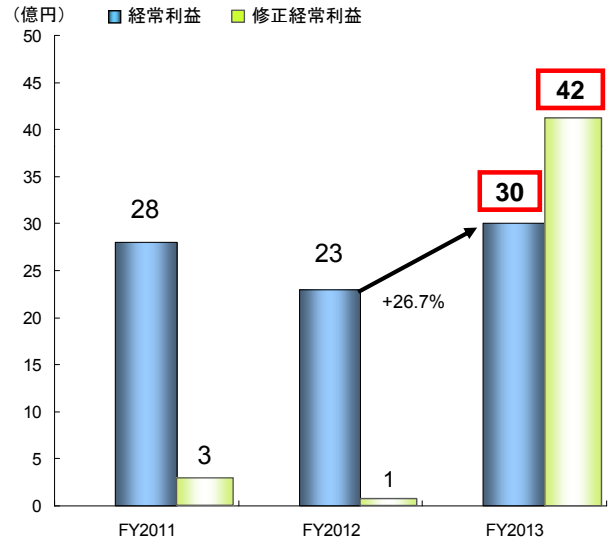


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY2011	FY2012	FY2013
異常危険準備金繰入額	△24	△22	12

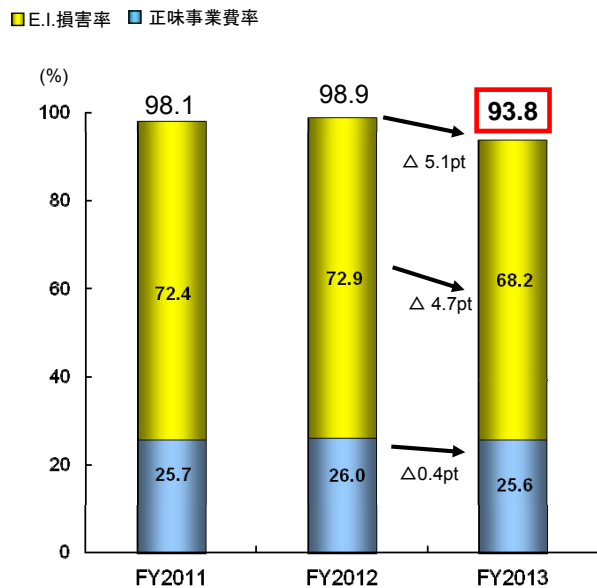
(注) 異常危険準備金繰入額のマイナスは戻入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績②

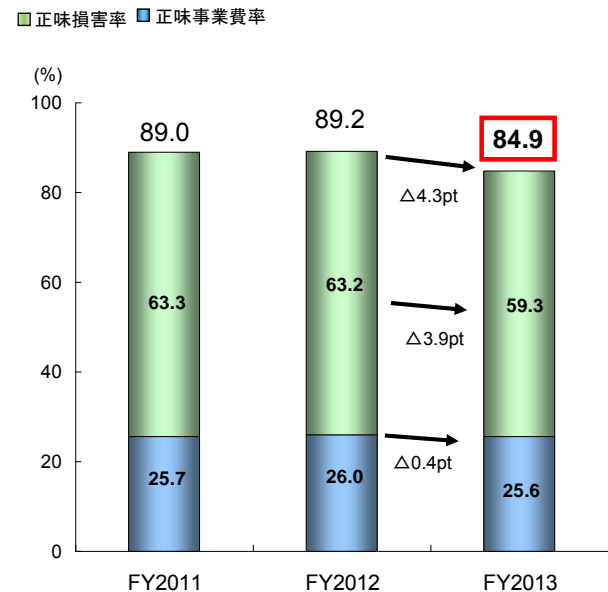


E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠償保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

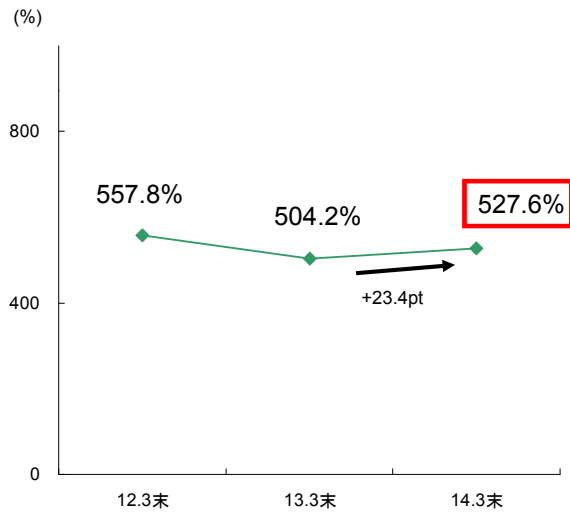


(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③



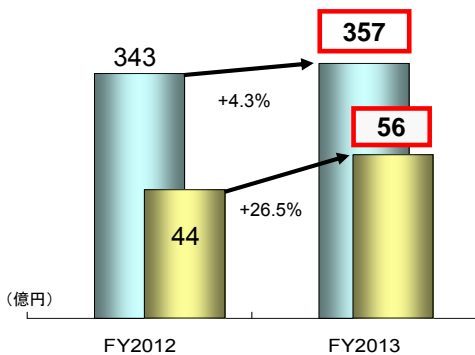
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年度に比べ増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、資金調達費用の減少や債券関連取引等に係る損益の改善もあり、増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
 ・ 資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により増加。
 ・ その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、増加。

<連結>

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
連結経常収益	343	357	+14	+4.3%
連結経常利益	44	56	+11	+26.5%
連結当期純利益	32	34	+1	+5.2%

<銀行単体>

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
経常収益	313	333	+19	+6.2%
業務粗利益	185	207	+21	+11.7%
資金運用収支	181	199	+18	+10.1%
役員取引等収支	1	△0	△1	—
その他業務収支	2	7	+4	+171.1%
営業経費	139	146	+7	+5.2%
業務純益	45	60	+14	+32.5%
経常利益	42	58	+15	+36.5%
当期純利益	8	35	+27	+307.8%

(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
純資産額	678	727	+49	+7.3%
その他有価証券評価差額金	65	72	+7	+11.0%
総資産額	20,050	20,567	+516	+2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	13.3末	14.3末	前年度末比	
預かり資産残高	19,743	20,075	+331	+1.7%
預金	18,574	18,900	+325	+1.8%
円預金	14,672	15,264	+592	+4.0%
外貨預金	3,902	3,635	△267	△6.8%
投資信託	1,169	1,174	+5	+0.5%
貸出金残高	9,702	10,574	+871	+9.0%
住宅ローン	8,603	9,493	+889	+10.3%
その他	1,098	1,081 ^{*1}	△17	△1.6%
口座数	92万件	97万件	+4万件	+5.3%
不良債権比率^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.41%	0.35%	△0.06pt	
自己資本比率^{*3} (国内基準)	11.98%	11.72%	△0.26pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安地合いで利益確定の売りが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

*1 うち1,022億円は法人向け
*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額
*3 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2012	FY2013	前年度比	
業務粗利益	185	206	+21	+11.7%
資金収支 ^{*1} ①	176	182	+5	+3.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	10	10	+0	+7.4%
その他収支 ^{*3}	△1	13	+15	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	186	192	+6	+3.4%
営業経費等 ③	139	146	+6	+4.9%
コアベース業務純益 =(A)-③	46	46	△0	△0.9%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 ... 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

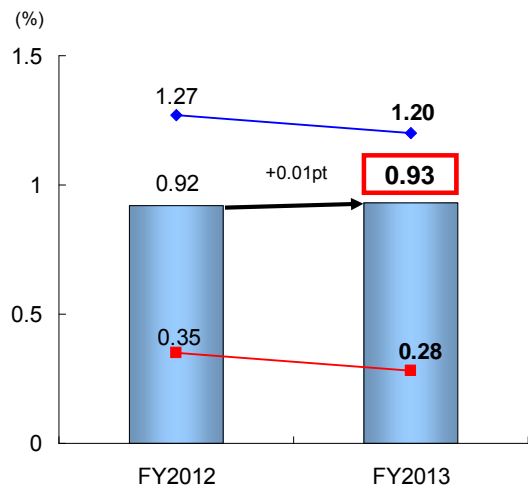
■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや

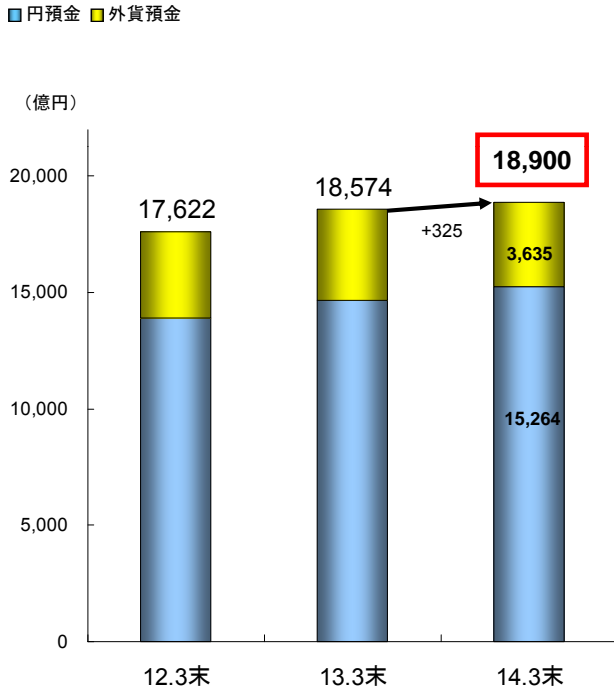


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

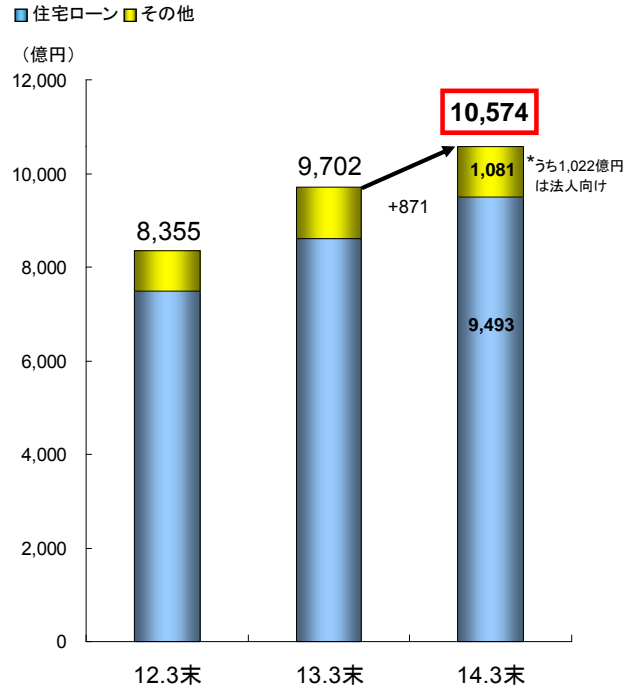
ソニー銀行の業績(単体)①



預金残高



貸出金残高

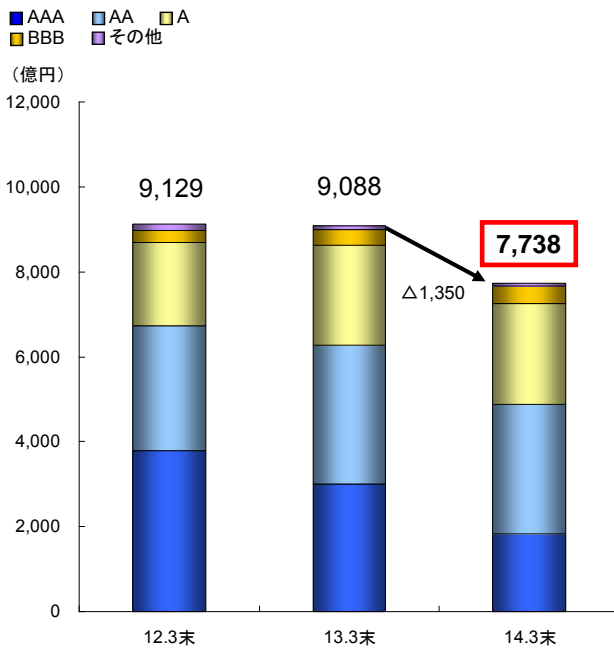


※金額は億円未満切捨てて表示

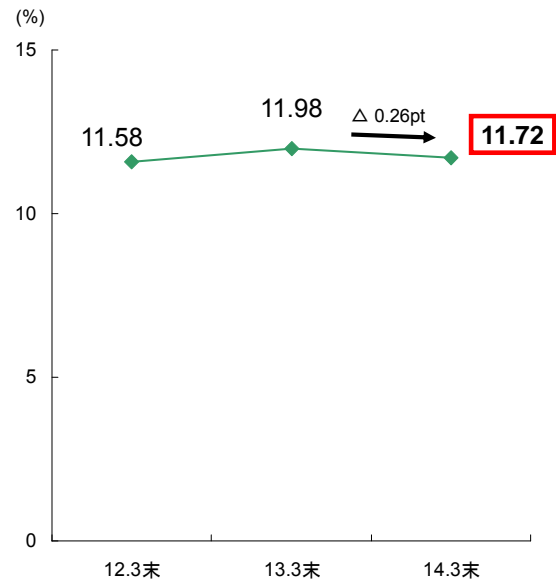
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。なお、2014年3月末より、バーゼルIIIベースへ移行。

※金額は億円未満切捨てて表示

2014年度連結業績予想

2014年度連結業績予想

連結経常収益は減収、連結経常利益は横ばいに対し、連結当期純利益は大幅増加

(億円)	FY2013 (通期実績)	FY2014 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,197	11,910	△9.8%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%
うち損害保険事業	898	924	+2.8%
うち銀行事業	357	366	+2.2%
連結経常利益	761	770	+1.1%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%
うち損害保険事業	30	39	+29.8%
うち銀行事業	56	53	△6.0%
連結当期純利益	405	490	+21.0%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、当年度に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加を次年度には見込んでいないため、当年度に比べ減収となる見通し。経常利益は、標準利率改定による減益要因がなくなるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入の増加や、消費増税の影響等による費用増加などを勘案し、当年度並みとなる見通し。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を想定しており、当年度に比べ増収となる見通し。経常利益は、事業費の増加が想定されるものの、収益の増加に加え損害率の低下を見込んでおり、当年度に比べ増益となる見通し。

■銀行事業

経常収益は、低金利環境が継続する中でも着実な業容拡大を見込んでいることから、当年度に比べ増収となる見通し。経常利益は、増収にともない業務粗利益の堅調な増加を見込むものの、外貨関連取引の活発化を当年度ほどには見込んでいないこと、および今後の成長に向けた決済機能施策の強化などによる営業経費の増加を見込んでいることから、減益となる見通し。

<連結当期純利益>

ソニー生命において、価格変動準備金の積立方針を2014年度より、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更することにより、大幅な増益となる見通し。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

配当予想

2014年度 配当予想

- ◆ 2013年度は、1株5円増配し、30円の配当実施を予定。
- ◆ 2014年度は、当期純利益の大幅な増加が見込まれることから、1株10円増配し、40円の配当を予定。これにより、2012年度より、3期連続の増配となる。
- ◆ 当社は、安定的な配当の実施を基本としつつ、中長期の収益拡大に応じて安定的に配当を増やしていく方針としており、引き続き株主還元を強化していく。

■ 連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (予定)	FY2014 (予想)
1株あたり配当金	20円	20円	25円	30円	40円
通期配当総額	87億円	87億円	108.75億円	130.49億円	173.99億円
連結当期純利益	417億円	328億円	450億円	405億円	490億円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	24.1%	32.2%	35.5%

※通期配当総額は百万円未満切捨て、連結当期純利益は億円未満切捨て、配当性向は四捨五入で表示

ソニー生命の2014年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2014年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月26日を予定しています。
なお、2013年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

ソニー生命の2014年3月末MCEV

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末	増減 対13.3末	増減 対13.12末
MCEV	10,647	11,869	12,213	+1,566	+344
修正純資産	7,708	6,985	7,221	△487	+237
保有契約価値	2,939	4,884	4,991	+2,053	+107
	13.3末	13.12末	14.3末		
新契約価値 (億円)	416 (12カ月)	452 (9カ月)	552 (12カ月)		
新契約マージン	3.5%	5.5%	5.2%		

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2013年12月末の計算は、2013年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2013年3月末比においては、新契約の獲得や、死亡率・解約・失効率の前提条件の変更、および金利の上昇などにより、1,566億円増加。
- ・ 2013年12月末比においては、死亡率・解約・失効率の前提条件の変更などにより、344億円増加。

◆ 新契約マージン増減要因

- ・ 2013年3月末比においては、保険料率の改定や金利の上昇などにより、1.7%上昇。
- ・ 2013年12月末比においては、将来のインフレ率上昇による事業費増加の影響などにより、0.3%低下。

※国債利回りの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

ソニー生命の2014年3月末経済価値ベースのリスク量

(税引後)

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末 ※2
保険リスク	6,056	6,211	6,545
市場関連リスク	2,899	2,608	2,400
うち金利リスク※1	2,342	1,983	1,809
オペレーショナルリスク	260	279	263
カウンターパーティリスク	23	20	13
分散効果	△2,625	△2,569	△2,578
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,548	6,643

*1 ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

*2 2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。詳細は参考情報 P43をご覧ください。

(億円)	13.3末	13.12末	14.3末
MCEV	10,647	11,869	12,213

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

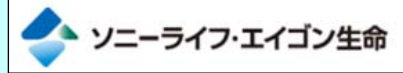
(注) 2013年12月末の計算は、2013年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：240億円（資本準備金120億円を含む）
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計20社） * 2014年5月20日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：80億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

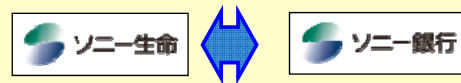
注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2014年3月末の住宅ローン残高の24%

2013年度の住宅ローン新規融資実行金額の17%

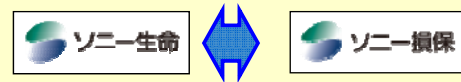
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2013年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2013年度以降の主な取組み>

2013年 4月1日	損保	自動車保険の商品改定を実施 (新規インターネット割引8,000円に拡大、新等級制度の導入、保険料率の改定)
2013年 4月2日	生保	一部商品の保険料率を改定
2013年 5月1日	銀行	ソニー銀行への外貨送金における被仕向け送金手数料を無料化
2013年 5月2日	生保	【新商品】米ドル建保険の発売
2013年 8月1日	損保	ご契約者優待サービスの拡充(ご契約が2年目以降となるお客様を対象)
2013年 10月28日	銀行	新サービス「外貨預金の積立購入」の取り扱い開始
2013年 10月31日	銀行	シドニー駐在員事務所を閉鎖
2013年 11月11日	当社	ソニーフィナンシャルグループ 介護事業に参入(シニア・エンタープライズ株式会社の完全子会社化)
2013年 12月2日	銀行	「ペーパーレス口座開設」取り扱い開始
2013年 12月19日	銀行	三井住友カードと提携し、クレジット決済機能を拡充した新「ソニーカード」発行を発表 ※2014年2月7日より新規会員募集を開始
2014年 1月2日	生保	【新商品】学資保険(無配当)を発売
2014年 1月10日	銀行	三井住友カードとの口座振替開始により決済サービスを強化
2014年 2月12日	生保	ソニー生命、ワタミ株式会社との業務提携解消
2014年 4月1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社、「ソニー・ライフケア株式会社」設立
2014年 5月2日	生保	【新商品】特殊養老保険の発売

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	12.3末			13.3末			14.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303
その他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108
株式	291	349	58	147	209	62	122	212	89
外国証券	153	167	13	144	186	42	158	194	35
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	25	10
合 計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		14.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の利配収入内訳



(百万円)

	FY2012	FY2013	前年度比
現預金	0	0	△ 39.8%
公社債	87,634	98,588	12.5%
株式	536	397	△ 25.9%
外国証券	3,746	6,740	79.9%
その他の証券	251	460	83.6%
貸付	5,450	5,691	4.4%
不動産	10,854	10,250	△ 5.6%
その他	67	31	△ 53.7%
合計	108,539	122,160	12.5%

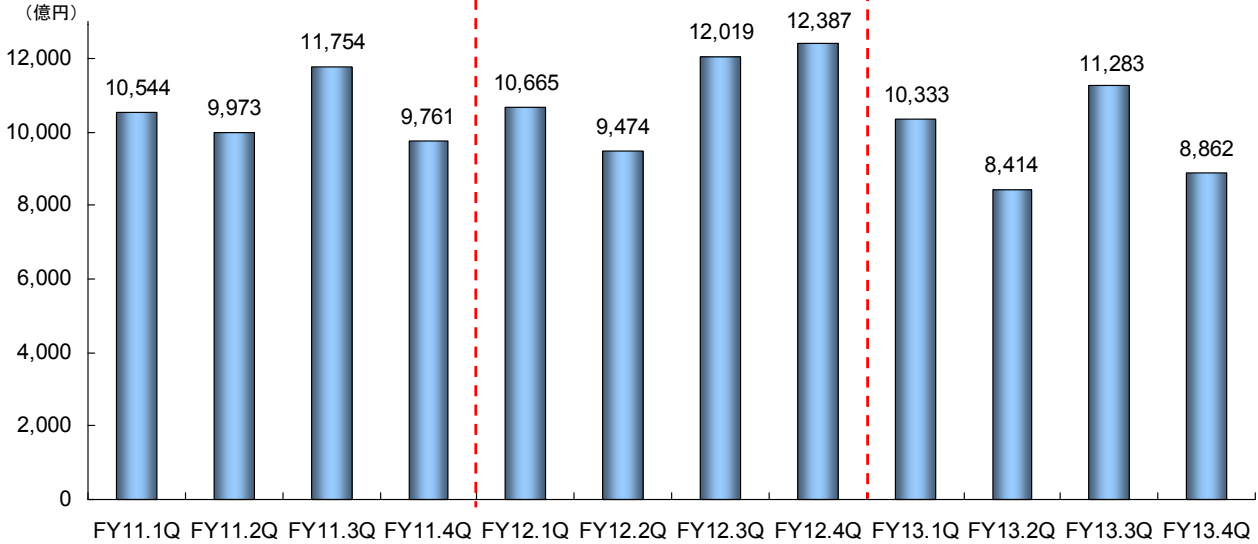
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約高



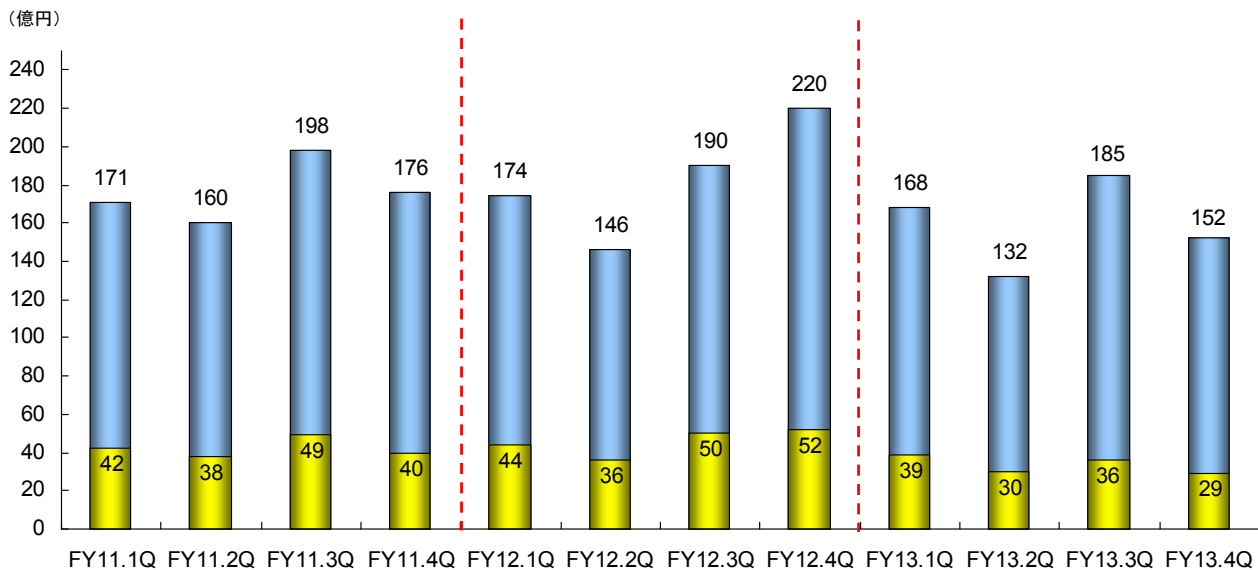
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



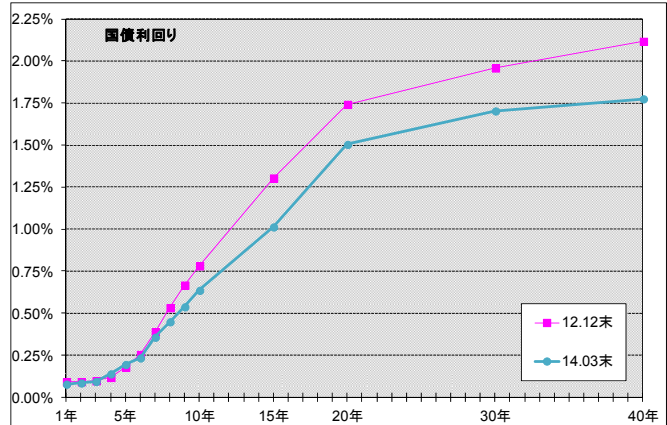
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命：円金利リスクの計測方法の見直し

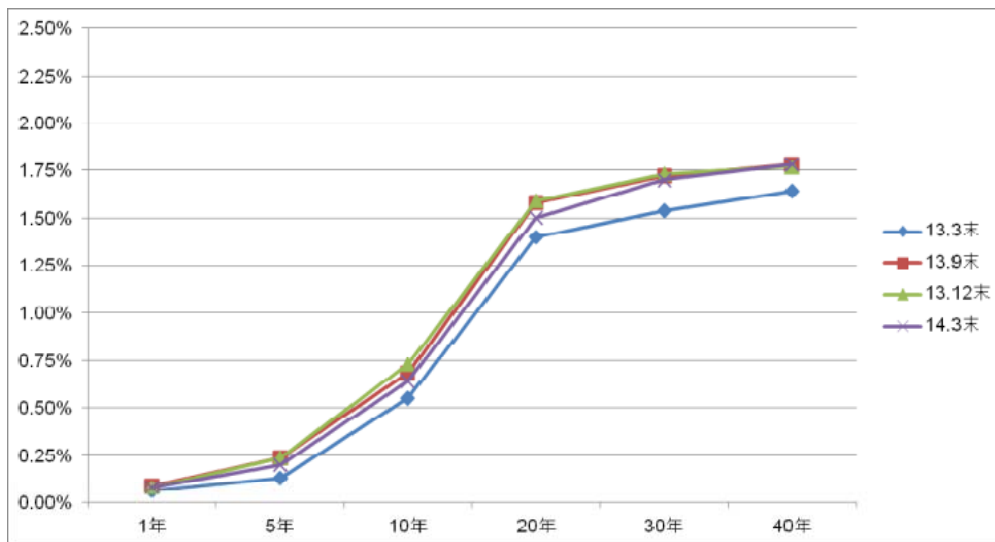


◆ 2013年のイールドカーブの超長期ゾーンの大幅な変動をうけ、2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。具体的には、全年限の金利を最低1%下落（平行移動）させる従来の方法から、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法（イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法）に変更しました。超長期金利が高くイールドカーブのフラット化の余地がある局面（Ex:2012年12月末）では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より大きくなり、超長期金利が十分低くイールドカーブの低下余地が限られる局面（Ex:2014年3月末）では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より小さくなります。なお、2014年3月末の計測方法見直し前の金利リスクは2,336億円（見直し後：1,809億円）、経済価値ベースのリスク量（総額）は6,975億円（見直し後：6,643億円）になります。

◆ リスク量計測方法は、従来の計測方法で問題ないか、少なくとも年1回確認をしています。今回見直しを実施した金利リスクに限らず、ソニー生命の抱える市場関連リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、適宜変更しています。



国債利回り



国債利回り	13.3末	13.9末	13.12末	14.3末	13.3末 →14.3末	13.12末 →14.3末
1年	0.06%	0.09%	0.08%	0.08%	0.02%	△0.01%
5年	0.13%	0.24%	0.24%	0.20%	0.07%	△0.05%
10年	0.55%	0.68%	0.73%	0.64%	0.09%	△0.10%
20年	1.40%	1.58%	1.59%	1.50%	0.10%	△0.08%
30年	1.54%	1.72%	1.73%	1.70%	0.16%	△0.02%
40年	1.64%	1.78%	1.77%	1.78%	0.14%	0.00%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074